

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第107期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社NIPPONコーポレーション
【英訳名】	NIPPO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 紀久男
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社NIPPONコーポレーション中部支店 （名古屋市中区栄一丁目7番33号） 株式会社NIPPONコーポレーション関西支店 （大阪市中央区船越町二丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	369,114	390,902	401,167	437,708	405,961
経常利益 (百万円)	7,592	8,039	8,908	12,118	7,684
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	17,568	4,651	5,199	5,792	2,687
純資産額 (百万円)	142,320	146,094	156,188	166,898	160,970
総資産額 (百万円)	365,073	388,970	401,098	435,415	405,016
1株当たり純資産額 (円)	1,192.94	1,224.68	1,310.28	1,378.97	1,328.28
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) ( )	149.54	38.27	43.62	48.60	22.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	37.6	38.9	37.7	39.1
自己資本利益率 (%)	11.64	3.23	3.44	3.61	1.67
株価収益率 (倍)	4.48	20.25	20.98	18.85	25.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,317	16,585	13,056	698	21,512
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	720	10,501	3,199	7,670	8,489
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,685	455	3,727	1,469	1,044
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,113	25,771	38,400	28,852	40,717
従業員数 (人)	4,292	4,261	4,142	4,191	4,174
[外、平均臨時雇用者数]	[2,372]	[2,096]	[2,080]	[2,187]	[2,439]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第106期より、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	278,205	304,847	311,154	338,609	301,997
経常利益 (百万円)	5,554	6,097	6,603	9,894	4,956
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	20,777	3,383	3,410	4,058	708
資本金 (百万円)	15,324	15,324	15,324	15,324	15,324
発行済株式総数 (千株)	119,401	119,401	119,401	119,401	119,401
純資産額 (百万円)	137,450	140,002	148,111	153,908	146,210
総資産額 (百万円)	297,454	312,155	324,481	343,343	316,887
1株当たり純資産額 (円)	1,152.18	1,173.65	1,242.52	1,291.33	1,226.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 ( - )	12.00 ( - )	12.00 ( - )	12.00 ( - )	12.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	176.65	27.70	28.61	34.05	5.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	44.9	45.6	44.8	46.1
自己資本利益率 (%)	14.16	2.44	2.37	2.69	0.47
株価収益率 (倍)	3.79	27.98	31.98	26.90	94.79
配当性向 (%)	6.8	43.3	41.9	35.2	201.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,518 [1,762]	2,468 [1,715]	2,422 [1,719]	2,409 [1,785]	2,451 [2,076]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第106期より、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2【沿革】

連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）は昭和9年2月、日本石油株式会社（現 新日本石油株式会社）道路部と浅野物産株式会社道路部の事業を継承し、日本石油株式会社道路部の従業員ならびに両社道路部の機械装置類の一切を引継ぎ、資本金100万円をもって設立された。

その後、昭和13年5月資本金を200万円に増資し、営業区域が中国、台湾、朝鮮半島等の国外に拡大するに及び、昭和15年7月直系子会社として新京（現在の長春）に満州鋪道株式会社を新設し、昭和17年10月京城、台北、北京にそれぞれ支店を設け営業してきたが、終戦により上記在外資産を喪失し、国内を営業区域として再出発した。

戦後、逐次全国に支店、出張所を開設するなど社内体制の整備に努めるとともに、国土復興に伴う道路建設事業の一翼を担ってきた。特に昭和29年発足をみた第一次道路整備5箇年計画を契機に、以後事業所網の充実、技術力の向上、営業力の強化により舗装・土木および製品販売の基幹事業の充実に努めた。昭和60年頃からは営業種目の拡大を図り、現在は、建築、開発、プラントエンジニアリング、環境ならびにPFI事業等多方面にわたる積極的な営業活動を展開している。

主な変遷は、次のとおりである。

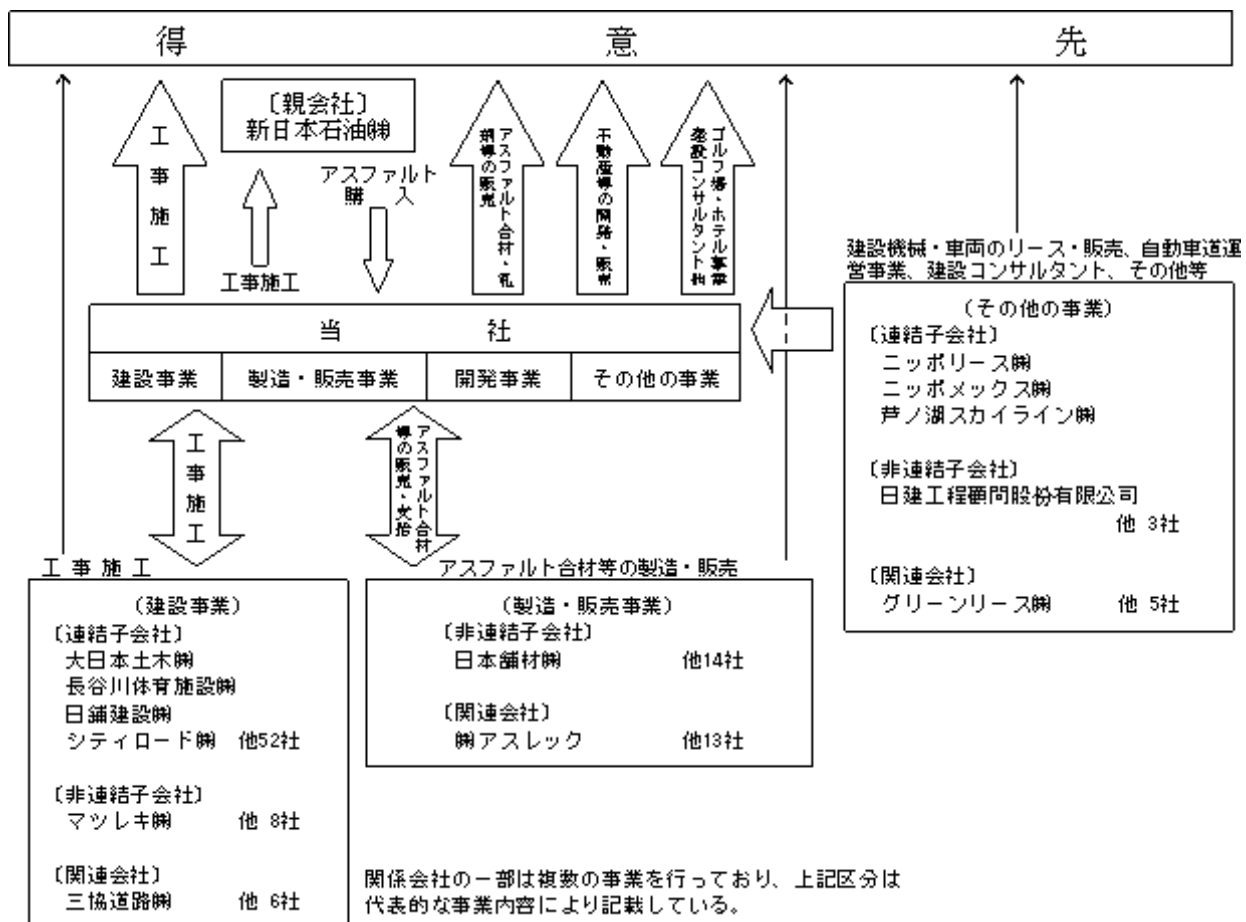
昭和9年2月	日本石油株式会社道路部と浅野物産株式会社道路部の合同により資本金100万円にて設立。
昭和22年2月	仙台出張所ならびに東京出張所を支店に改める。
昭和22年7月	大阪出張所を支店に改める。
昭和23年4月	札幌出張所、名古屋出張所ならびに福岡出張所を支店に改める。
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録（イ）第44号の登録を受け、以後2年毎に更新。
昭和24年11月	広島出張所を支店に改める。
昭和24年12月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和34年3月	新潟出張所を支店に改める。
昭和36年3月	三協機械建設株式会社（現 日鋪建設株式会社）に資本参入。
昭和37年9月	高松出張所を支店に改める。
昭和38年8月	本社新社屋竣工。
昭和43年8月	決算期を年1回（3月）に変更。
昭和44年3月	合材事業本部を設置し、アスファルト合材販売事業に進出。
昭和46年6月	東京支店の営業管轄区域を二分して東京地方支店を設置。
昭和48年9月	建設業法改正により建設大臣許可（ <small>般</small> - 48）第1790号の許可を受け、以後3年毎に更新。 <small>特</small>
昭和52年4月	リサイクリングアスファルトプラント開発、千葉市にて第1号機稼働開始。
昭和52年7月	インドネシア政府より中部ジャワ道路改良工事を受注し、本格的に海外進出。
昭和52年7月	長谷川体育施設株式会社に資本参入。
昭和55年5月	スポーツ施設部を設置し、スポーツ関連事業に進出。
昭和60年6月	定款を一部変更し、不動産開発事業ならびに石油製品販売等に進出。
昭和61年4月	開発営業2部を建築部と改め、本格的に建築事業に進出。
平成2年4月	土木営業部を開発営業部（現 開発事業部）と改め、本格的に開発事業に進出。
平成11年1月	琴海土地開発株式会社を吸収合併。
平成13年4月	関東建築支店を設置。
平成13年4月	環境開発室（現 環境事業部）を設置し、土壌・地下水浄化事業へ進出。
平成15年3月	大日本土木株式会社に資本参入。
平成15年10月	商号を株式会社NIPPONコーポレーションに変更。
平成15年10月	新日石エンジニアリング株式会社の工事・エンジニアリング部門を吸収分割。
平成16年12月	本社部門で環境ISO（ISO14001）の認証を取得。
平成17年7月	子会社のニッポ・サービス株式会社の営業全部を新日本石油グループ会社の新日石トレーディング株式会社に譲渡。また、子会社のニッポリース株式会社が新日石トレーディング株式会社のリース事業部門のうち、車両リース事業に関する営業を譲り受け。

### 3【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は、建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業である。当社、当社の親会社、子会社87社、関連会社27社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- 〔建設事業〕 当社は舗装工事を主とした土木工事および建築工事等を営んでおり、新日本石油(株)(親会社)より工事の一部を受注している。大日本土木(株)(連結子会社)は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株)(連結子会社)は土木工事を営んでいる。また、シティロード(株)他52社(連結子会社)は舗装・土木工事を営んでいる。その他にマツレキ(株)他15社の非連結子会社および関連会社が建設事業を営んでいる。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注している。
- 〔製造・販売事業〕 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油(株)から購入している。日本舗材(株)他28社の非連結子会社および関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいる。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入している。
- 〔開発事業〕 主に当社が宅地開発等の不動産事業を営んでいる。
- 〔その他の事業〕 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業およびその他の事業を営んでいる。ニッポリース(株)(連結子会社)は車両リース、ニッポメックス(株)(連結子会社)および関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいる。芦ノ湖スカイライン(株)(連結子会社)は自動車道運営事業、その他に日建工程顧問股?有限公司(非連結海外子会社)の他、非連結子会社2社、関連会社2社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壤調査業、関連会社1社がその他の事業を営んでいる。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理および建設コンサルタント等を発注している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引・資 金援助等
(親会社) 新日本石油(株) (注)2、4	東京都港区	139,437	石油製品の販売	被所有 57.2 (0.0)	有	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。
(連結子会社) 大日本土木(株) (注)3、5	岐阜県 岐阜市	2,000	(建設事業) 建築、土木工事 等の請負	所有 79.5	無	工事を受・発注している。
長谷川体育施設(株)	東京都 世田谷区	100	(建設事業) スポーツ施設工 事等の請負	所有 81.2	無	工事を受・発注している。 なお、当社所有の 建物を賃借している。
日舗建設(株)	東京都 世田谷区	50	(建設事業) 土木、建築工事 の請負	所有 100.0	無	工事を受・発注している。 同社は当社から運 転資金を借り入れ ている。 なお、当社所有の 建物を賃借している。
ニッポメックス(株)	さいたま市 西区	30	(その他の事業) 建設機械のリース 等	所有 100.0	無	同社は当社に建設 機械のリース、製造 設備の修理等を行 っている。 なお、当社所有の建 物を賃借している。
ニッポリース(株)	東京都 新宿区	100	(その他の事業) 車両等のリース	所有 100.0	無	当社は車両等を リースしている。 同社は当社から運 転資金を借り入れ ている。 なお、当社所有の 建物を賃借してい る。
シティロード(株) 他 53社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 特定子会社に該当する。

4. 議決権の被所有割合の( )内は間接被所有割合で内数である。

5. 大日本土木(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	80,439百万円
	(2) 経常利益	1,141百万円
	(3) 当期純利益	1,093百万円
	(4) 純資産額	11,440百万円
	(5) 総資産額	74,770百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,824 [ 1,437 ]
製造・販売事業	218 [ 683 ]
開発事業	54 [ - ]
その他の事業	136 [ 15 ]
全社(共通)	942 [ 304 ]
合計	4,174 [ 2,439 ]

(注) 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

## (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,451 [ 2,076 ]	46.1	18.8	8,599,800

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社においては、NIPPON労働組合と大日本土木労働組合が組織されており、平成20年3月末現在の組合員総数は2,489人である。いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

## 第2【事業の状況】

以下「第2.事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業部門を中心に、緩やかな景気回復が続いたが、後半はサブプライム住宅ローン問題に端を発する米国経済の減速や原油価格の高騰等により、景気減速の懸念が見られはじめた。

建設業界においては、公共投資が引き続き低調に推移した他、改正建築基準法施行の影響による民間住宅投資の大幅な減少や、原油価格高騰による材料費の上昇、受注競争の一層の激化等、引き続き厳しい経営状況となっている。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、各社が有する技術の優位性を活かした舗装工事、土木工事、建築工事等の工事受注の確保、アスファルト合材等の製品販売の拡大、開発事業等の事業強化に努めるとともに、コスト削減による一層の収益力向上に取り組んできたが、当連結会計年度の売上高は4,059億61百万円と前連結会計年度に比べて7.3%の減となった。

利益については、公共投資の縮減や受注競争の激化が進む中、きめ細かい営業活動や、コスト削減と業務の効率化に努めてきたものの、売上高が減少したこと及び原油価格の高騰等による材料費の大幅な上昇を十分に価格転嫁できなかったこと等により、営業利益は67億78百万円と前連結会計年度に比べて36.1%の減、経常利益は76億84百万円と前連結会計年度に比べて36.6%の減、当期純利益は26億87百万円と前連結会計年度に比べて53.6%の減となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 建設事業

当企業集団の主要部門であり、当連結会計年度の受注工事高は2,878億56百万円と前連結会計年度に比べて6.8%の減、完成工事高は3,029億9百万円と前連結会計年度に比べて7.6%の減、営業利益は81億34百万円と前連結会計年度に比べて6.9%の増となった。

#### 製造・販売事業

売上高は760億78百万円と前連結会計年度に比べて3.2%の増、営業利益は35億64百万円と前連結会計年度に比べて30.7%の減となった。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は1,226万tと前連結会計年度に比べて1.0%の増、販売数量は906万tと前連結会計年度に比べて1.1%の増となった。

#### 開発事業

売上高は140億68百万円と前連結会計年度に比べて40.6%の減、営業利益は4億37百万円と前連結会計年度に比べて82.7%の減となった。

#### その他の事業

売上高は129億5百万円と前連結会計年度に比べて3.2%の増、営業利益は11億33百万円と前連結会計年度に比べて13.6%の減となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて118億65百万円増加し、当連結会計年度末には407億17百万円となった。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、215億12百万円（前連結会計年度は6億98百万円の減少）となった。これは主に、売上債権の減少によるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、84億89百万円（前連結会計年度は76億70百万円の減少）となった。これは主に、製品製造設備等への設備投資によるものである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、10億44百万円（前連結会計年度は14億69百万円の減少）となった。これは主に、配当金の支払によるものである。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
建設事業	308,799	287,856

(注) 当社グループでは、建設事業以外の受注実績はグループ会社の受注概念が異なるため記載していない。

## (2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
建設事業	327,820	302,909
製造・販売事業	73,686	76,078
開発事業	23,692	14,068
その他の事業	12,509	12,905
合計	437,708	405,961

(注) 当社グループの建設事業、開発事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

当連結会計年度の売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

## 建設事業およびその他の事業

建設事業およびその他の事業は、提出会社に係る受注・売上高の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

〔参考〕

(イ) 建設事業およびその他の事業における受注高、売上高、繰越高および施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高		当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	
第106期 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	建設事業						%	
	舗装土木	50,629	162,498	213,128	168,904	44,224	34.6	15,298
	建築	41,324	43,721	85,045	51,381	33,663	31.8	10,702
	プラント	12,769	18,838	31,608	13,256	18,351	56.5	10,361
	計	104,723	225,058	329,782	233,542	96,239	37.8	36,362
	その他の事業	430	8,420	8,850	8,097	753	45.7	344
	合計	105,153	233,479	338,633	241,639	96,993	37.8	36,706
第107期 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	建設事業						%	
	舗装土木	44,224	158,377	202,601	150,566	52,034	35.0	18,205
	建築	33,663	34,090	67,754	35,739	32,014	33.8	10,811
	プラント	18,351	13,363	31,715	17,662	14,053	53.1	7,459
	計	96,239	205,831	302,071	203,968	98,102	37.2	36,476
	その他の事業	753	7,723	8,477	7,713	763	56.5	431
	合計	96,993	213,555	310,549	211,682	98,866	37.3	36,907

(注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越高のうち施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3. 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

4. その他の事業は、建設コンサルタント事業等である。

## (ロ) 建設事業における受注高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第106期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	76.0	24.0	100.0
第107期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	74.3	25.7	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

## (ハ) 建設事業の完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第106期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	舗装土木	40,291	128,613	168,904
	建築	5,282	46,098	51,381
	プラント	-	13,256	13,256
	計	45,573	187,968	233,542
第107期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	舗装土木	37,602	112,964	150,566
	建築	2,496	33,242	35,739
	プラント	-	17,662	17,662
	計	40,099	163,869	203,968

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第106期 請負金額1億円以上の主なもの

東日本高速道路株式会社	釜石自動車道花巻空港トールバリア舗装工事
自動車安全運転センター	中央研修所周回スキッドパンコース改修(H18)工事
大崎駅東口第3地区市街地再開発組合	大崎駅東口第3地区第一種市街地再開発事業2街区施設建築物新築工事
関西国際空港株式会社	滑走路・誘導路等工事(その1)
株式会社光輝	(仮称)株式会社ランテック福岡支店新築工事

第107期 請負金額1億円以上の主なもの

国土交通省関東地方整備局	麹町舗装修繕工事
静岡県静岡空港建設事務所	平成18年[第18-M2000-01号]静岡空港空港整備工事(滑走路・誘導路工)
丸紅株式会社	グランスイート茨木新築工事
国土交通省中国地方整備局	東広島・呉道路溝上舗装工事
志布志石油備蓄株式会社	防火監視制御システム更新工事(平成18年、19年度)

2. 第106期および第107期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

## (ニ) 建設事業の手持工事高

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装土木	22,982	29,052	52,034
建築	4,760	27,254	32,014
プラント	-	14,053	14,053
計	27,742	70,360	98,102

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

新日本石油精製株式会社	室蘭製油所キュメン装置建設工事	平成20年7月	完成予定
東日本高速道路株式会社 北海道支社	道央自動車道札幌管内舗装補修工事	平成22年12月	完成予定
国土交通省東北地方整備局	一般国道289号西郷道路舗装工事	平成20年7月	完成予定
K Y B株式会社	相模工場新棟建設工事	平成20年5月	完成予定
沖縄総合事務局	那覇空港誘導路改良工事(第3次)	平成21年3月	完成予定

## 製造・販売事業における生産および販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
第106期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	12,144	8,966	61,956	11,729	73,686

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
第107期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	12,264	9,067	64,229	11,849	76,078

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は主に社内使用数量である。  
2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。  
3. 生産実績については、協業工場の生産分を含んだ数値である。

#### 開発事業における販売等の状況

期別	宅地・戸建 (百万円)	マンション (百万円)	賃貸等 (百万円)	売上高合計 (百万円)
第106期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	5,639	16,878	1,174	23,692
第107期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	6,216	6,558	1,293	14,068

### 3【対処すべき課題】

今後の展望については、米国経済の減速、原油価格や金融市場の動向など、景気の下振れリスクに十分留意する必要がある。

建設業界のおかれた状況は、公共投資は国・地方を通じて引き続き前年を下回るものと考えられ、また、増加基調にあった民間設備投資に停滞の兆しが見られるようになる等、一層厳しい状況が予想される。

このような環境にあっても、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団としての真価を発揮して、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでいく。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤の一層の確立を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の事業の収益力向上に努めていく。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものである。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業である。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響される。

#### (2) 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要がある。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものであるが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在している。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (3) 資材価格、特に石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用している。また、建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材である。こうした事業特性に対して、石油製品価格の高騰が長期化している。

当社グループは、採算性の確保と一層の向上のため、資材購入費をはじめとした総コストの削減に今後とも努めるが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性がある。

### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、シェア拡大、利益向上に貢献する新技術の開発とその早期普及に努めている。研究開発の実施にあたっては、業務を効果的・効率的に進めるため、社会的要請や顧客ニーズに対応した必要性の高い分野に重点的に取り組んでいる。

具体的には、「活力ある地域づくり・都市づくりの支援」、「よりよい生活環境の確保」、「安心して住める国土の実現」を図るため、建設コスト縮減、環境保全、安全施工等に係わる工法・技術の開発に注力している。

当連結会計年度における研究開発費は、10億9百万円であった。この内訳は、建設事業および当該事業へ資材を供給する製造・販売事業に関する一連のものであり、事業の種類別セグメント毎には明確な区分ができない。

なお、主な成果は以下のとおりである。

- (1) 環境にも人にも優しい「土の風合いを持つ舗装」（土系舗装）を実用化し、公道で試用している。  
また、環境保全として、NOxの低減とヒートアイランド対策とを組み合わせたNOx低減型遮熱性舗装を公道で試用している。  
保有技術の改良改善にも継続的に取り組み、その一つとして従来品の約1.5倍の強度を持つ超重荷重用の半たわみ性舗装「ポリシール」を実用化し、公道で試用している。
- (2) 限られた財源で、道路ストックを効率的に維持管理する手法であるアセットマネジメントシステムの構築に対する支援技術を開発し、体系化に取り組んでいる。  
その中で、基層の劣化した排水性舗装を経済的にかつ短期間で補修する工法「アンダーコートパーピラス」や、交通量の多くない市町村道向けの経済的な補修工法「ニッポカーペット」を開発し、いずれも営業展開を開始している。
- (3) 光波を介してモータグレーダの敷きならし高さを自動制御する工法を実用化し、中小規模工事を対象に普及展開を図っている。  
また、型枠を設置することなく、アスファルト舗装を施工できる技術を開発し、試用を始めている。  
高架道路のコンクリート床版を補強する技術において都市内でも使用できる低騒音・低振動の増厚工法や、自転車競技場走路の保護層を機械施工するシステムを実用化している。
- (4) 重機施工時に危険範囲内に入った作業員だけに音や振動による警報を出す安全装置を開発し、複数の現場で使用している。  
また、サッカー選手の転倒によるけが（頭部）の防止を目的に、ロングパイル人工芝用の基盤として衝撃吸収性に優れた低反発弾性舗装を実用化し、競技場での試用を計画している。
- (5) アスファルト混合物製造時に発生するCO<sub>2</sub>の排出量を低減するために、燃焼効率を向上させる技術の開発に取り組む、その一つとして灯油のエマルジョン化により数%の燃費改善の成果を得ている。
- (6) 社会の要請に応えるため、確実かつ経済的な技術の開発を行っている。重金属については、保有する吸着技術および固化・不溶化技術の実証試験を行い、実用化を進めている。揮発性有機化合物については、小規模事業所対応の浄化装置の検証が終了しシステム全体の開発を行っている。油については、財団法人石油産業活性化センターの技術開発事業が終了し、高濃度重質油含有土壌に対応可能な原位置浄化工法の知見が得られたため、実用化を進める。  
また、油と揮発性有機化合物を対象とした高性能の加熱乾燥プラントは、大規模浄化工事に供用し良好な実績が得られた。  
海外事業として、財団法人国際石油交流センターが産油国に対して行う含油土壌対策に関し、浄化方法の検討および技術支援を行った。
- (7) 環境負荷低減の観点から、これまで実用化された土木技術の改良・拡大に努めている。  
土地の有効利用に効果的なハイピーウォール工法やミニアンカー工法（補強土工法）、上下水道や共同溝管路の長距離推進可能なDKIシステム工法がある。実工事での適用が着実に増加し、顕著な成果を挙げた。  
さらにミニアンカー工法を発展させ、都市域の軟弱地盤におけるアンカー工法として、高耐力アンカー工法の研究開発を独立行政法人土木研究所等と共同で進めている。今年度は土槽実験によりアンカー体造成の実寸大試験を行った。本工法が実用化すれば、大都市圏の環状道路や大型建築物の工事における大規模土留め工事での大幅なコストダウンが期待できる。
- (8) 橋梁等の基礎工事において、基礎本体の寸法を大幅に縮小し、コストダウン可能な新型GRF工法タイプを東京電力株式会社と共同で開発した。この工法は、国土交通省湯西川ダム、三遠南信道等の直轄自動車専用道路などの道路橋梁基礎に幅広く適用され、深礎基礎のコストダウン工法として広く注目を集めており、今後さらに多くの採用が期待されている。
- (9) 「DCブレース」は、建物を使用したまま施工が可能な外付け耐震補強工法である。枠材にH形鋼を用いる在来型と比べ、角形鋼管を使用する本工法は応力伝達がシンプルで、コスト、施工性に優れ工期短縮が図れる。平成18年度までに間接接合部の実験を終え、今年度の6月に特許を取得、8月には1/3モデルによるフレーム実験を行い、補強効果を確認した。実用化に向け技術評価資料の作成などを進めている。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。作成にあたっては、資産、負債ならびに収益、費用の金額に影響する見積り、判断および仮定が必要となり、これらは継続した評価、過去の実績、経済等の事象、状況およびその他の要因に基づき算定を行っているが、不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがある。当社グループの重要な会計方針のうち、見積り、判断および仮定による算定が含まれる主な項目には貸倒引当金、退職給付債務および費用、繰延税金資産等がある。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの業績については、建設市場の動向および資材価格の動向の影響を受ける。（詳細については「第2．事業の状況 4．事業等のリスク」を参照下さい。）

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 受注工事高

受注工事高は、各社が有する技術の優位性を活かした舗装工事、土木工事、建築工事の受注確保に努めたが、前連結会計年度に比べて209億42百万円（6.8%）減少し、2,878億56百万円となった。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて317億47百万円（7.3%）減少し、4,059億61百万円となった。

事業の種類別セグメントの売上高は、次のとおりである。

建設事業では、売上高は前連結会計年度に比べて249億11百万円（7.6%）減少し、3,029億9百万円となった。

製造・販売事業では、売上高は前連結会計年度に比べて23億92百万円（3.2%）増加し、760億78百万円となった。

開発事業では、売上高は前連結会計年度に比べて96億24百万円（40.6%）減少し、140億68百万円となった。

その他の事業では、売上高は前連結会計年度に比べて3億96百万円（3.2%）増加し、129億5百万円となった。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べて38億32百万円（36.1%）減少し、67億78百万円となった。公共投資の縮減、受注競争の激化が進む中、原油価格の高騰によるアスファルト等の材料費の大幅な上昇の影響を受け、コスト削減と業務の効率化に努めたが、売上総利益は前連結会計年度に比べて59億32百万円（16.6%）減少した。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて20億99百万円（8.4%）減少している。

#### 経常利益

経常利益は、営業利益の減少などにより前連結会計年度に比べて44億33百万円（36.6%）減少し、76億84百万円となった。

#### 当期純利益

特別損益において固定資産に係る減損損失を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は54億90百万円となり、税金費用を差し引いた後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ31億5百万円（53.6%）減少し、26億87百万円となった。

### (4) 資金状況および財政状態について

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の288億52百万円に比べて118億65百万円増加し、407億17百万円となっている。

営業活動による資金の増加は、215億12百万円となった。これは主に、売上債権の減少によるものである。

投資活動による資金の減少は、84億89百万円となった。これは主に、製品製造設備等への設備投資によるものである。

財務活動による資金の減少は、10億44百万円となった。これは主に、配当金の支払によるものである。

#### 財政状態について

当社グループは、適切な流動性および健全なバランスシートの維持を財務方針としている。

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて303億99百万円（7.0%）減少し、4,050億16百万円となり、流動資産は前連結会計年度に比べて198億43百万円（6.5%）減少の2,844億29百万円、固定資産は前連結会計年度に比べて105億56百万円（8.0%）減少の1,205億87百万円となった。

流動資産減少の主な要因は、売上高の減少により完成工事未収入金が減少したことによるものである。

固定資産減少の主な要因は、時価評価により投資有価証券が減少したことによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて244億71百万円（9.1%）減少し、2,440億45百万円となり、流動負債は前連結会計年度に比べて181億2百万円（7.6%）減少の2,191億82百万円、固定負債は前連結会計年度に比べて63億68百万円（20.4%）減少の248億63百万円となった。

有利子負債（短期借入金、長期借入金の合計額）は、426百万円となった。

当連結会計年度末の純資産は1,609億70百万円となり、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は前連結会計年度に比べて60億64百万円（3.7%）減少し、1,582億89百万円となった。自己資本減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の37.7%から39.1%に増加し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の1,378.97円から50.69円減少し、1,328.28円となった。

### 第3【設備の状況】

以下「第3.設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は120億64百万円であり、セグメント別の内訳は下記のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度においては、主として施工機械等への投資を行い、その総額は15億6百万円であった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、生産の効率化と環境保全を目的として製品製造設備の更新を中心に投資を行い、その総額は54億5百万円であった。

(開発事業)

当連結会計年度においては、主として賃貸事業用地への投資を行い、その総額は33億30百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、主としてリース資産への投資を行い、その総額は16億94百万円であった。

(消去及び全社)

当連結会計年度においては、提出会社において全社共通用資産の投資を行い、その総額は1億26百万円であった。

また、当連結会計年度において、所有目的変更に伴い総額8億38百万円を「土地」等から「たな卸不動産」へ振り替えている。

なお、その他に重要な設備の除却、売却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地		その他	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (東京都中央区)	全社管理業務	190	438	45	126	362	184
技術研究所 (東京都品川区)	建設事業 製造・販売事業	134	2,454	5	153	293	23
技術開発部 (さいたま市西区)	建設事業 製造・販売事業	116	38,097	288	41	446	12
戸田合材工場 (埼玉県戸田市)	製造・販売事業	254	18,181	8,494	152	8,902	3

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地		その他	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
大日本土木(株)	本社 (岐阜県岐阜市)	建設事業	13	6,066	224	13	251	98
長谷川体育施設 (株)	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	68	248	43	1	113	24
日鋪建設(株)	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	8	532	70	2	80	12

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2. 土地、建物には社宅・社寮等の福利厚生施設が含まれている。

3. 提出会社の技術研究所は、建設事業および製造・販売事業における新技術の調査研究および各種材料の試験、実験を行っている研究施設である。

4. 提出会社の技術開発部は、建設事業における工法、機械等の研究開発および特殊工事中用機械の改良・維持管理施設である。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

経営基盤の整備を図るため、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、主な計画は次のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	事業の種類 別セグメン トの名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の増 加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
(株)NIPPPOコーポ レーション 越谷合材工場 (埼玉県越谷市)	製造設備	製造・販売 事業	130	-	自己資金	平成20 年5月	平成20 年7月	90t/h
(株)NIPPPOコーポ レーション 今治合材工場 (愛媛県今治市)	破碎設備	製造・販売 事業	105	-	自己資金	平成20 年6月	平成20 年8月	50t/h

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	119,401,836	119,401,836	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年10月1日	2,326	119,401	400	15,324	383	15,913

(注) 上記の増加は、新日石エンジニアリング(株)の吸収分割に伴う株式の割当によるものである。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	28	394	153	2	4,153	4,777	-
所有株式数 (単元)	-	17,928	597	69,504	20,425	8	10,469	118,931	470,836
所有株式数の 割合(%)	-	15.08	0.50	58.44	17.17	0.01	8.80	100.00	-

(注) 1. 自己株式232,556株は、「個人その他」に232単元および「単元未満株式の状況」に556株含めて記載している。

2. 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、「その他の法人」に5単元含めて記載している。

## (6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	67,889	56.85
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,209	6.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,092	4.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,426	2.03
シービーエヌワイ デイエフエイ イン ターナショナル キャップ バリユー ポー トフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE,11F, SANTA MONICA,CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,607	1.34
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ ノーザン トラストガンジー ノン トリーティー クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,200	1.00
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテ ィー ジヤスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,177	0.98
アールビーシー デクシア インベスター サービス バンク アカウント ルクセンブ ルグ ノン レジデント ドメスティック レート (常任代理人 スタンダードチャータード銀 行)	14 PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR- ALZETTE GRAND DUCHY OF L UXEMBOURG (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	1,124	0.94
タム ツー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KI NGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	999	0.83
カセイス バンク オーデイナリー アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS-FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	944	0.79
計	-	90,667	75.93

(注) 当事業年度末現在における上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 8,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,691,000	118,691	-
単元未満株式	普通株式 470,836	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,691	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株(議決権5個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPONコーポレーション (相互保有株式)	東京都中央区京橋1丁目19番11号	232,000	-	232,000	0.19
(株)大日資材	大阪市北区堂島浜1丁目4番4号	1,000	-	1,000	0.00
(株)ダイニ	島根県出雲市高岡町1341	2,000	-	2,000	0.00
岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市邑久町尾張488-3	2,000	-	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町30番地19	1,000	-	1,000	0.00
(株)松尾土木	福岡市博多区榎田2丁目1番1号	2,000	-	2,000	0.00
計	-	240,000	-	240,000	0.20

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20,783	19,127
当期間における取得自己株式	711	406

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,444	2,856	561	320
保有自己株式数	232,556	-	232,706	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、長期にわたる安定配当を維持することを基本方針とし、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を念頭におき、利益配分を行っている。

配当の実施については期末配当による年1回を基本方針とし、配当の決定機関は株主総会である。

当期の配当については、厳しい経営環境のなかで競争の激化、採算性の低下が予想されるものの、従来どおり安定配当維持の方針に沿って、前期同様に1株当たり12円の配当を行うこととした。

内部留保金については、将来に向けた研究開発、設備投資および企業基盤の強化を図るために充当する予定である。

なお、当事業年度に係る配当金は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,430	12

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	673	840	1,000	1,040	1,071
最低（円）	522	550	683	773	539

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	959	969	840	800	757	697
最低（円）	853	710	784	654	681	539

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	林田 紀久男	昭和15年1月1日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年4月 工務部長 平成7年1月 関東第一支店長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成15年6月 代表取締役専務取締役 平成16年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 平成17年6月 代表取締役社長 執行役員社長(現任)	(注)2	10
代表取締役副社長	執行役員副社長	岡部 達之介	昭和16年9月22日生	昭和39年4月 日本石油(株)入社 平成7年6月 同社販売部長 平成8年6月 同社取締役 平成11年4月 日石三菱(株)取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年6月 新日本石油(株)常務取締役 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 専務執行役員 平成18年6月 代表取締役副社長 執行役員副社長(現任)	(注)2	5
代表取締役副社長	執行役員副社長	北 要夫	昭和17年6月22日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 工務部長 平成10年4月 関西支店長 平成11年6月 取締役 平成16年6月 常務執行役員 平成17年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 平成20年6月 代表取締役副社長 執行役員副社長(現任)	(注)2	3
専務取締役	専務執行役員	太田 正彦	昭和15年11月26日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年4月 人事部長 平成9年4月 企画部長 平成9年6月 取締役 平成10年4月 合材部長 平成15年6月 常務取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 専務取締役 専務執行役員(現任)	(注)2	7
専務取締役	専務執行役員	青木 淳美	昭和19年6月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 企画部長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員 平成20年6月 専務取締役 専務執行役員(現任)	(注)2	3
代表取締役専務取締役	専務執行役員	佐藤 博樹	昭和20年10月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 中国支店長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 平成18年6月 常務取締役 常務執行役員 平成20年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員	水島 和紀	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 関東第二支店長 平成15年6月 取締役 平成16年4月 東北支店長 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 常務執行役員 平成20年6月 専務取締役 専務執行役員(現任)	(注)2	1
常務取締役	常務執行役員	松原 雄一	昭和24年7月20日生	昭和47年4月 日本石油精製(株)入社 平成14年4月 新日本石油精製(株)横浜製油所長 平成15年6月 同社執行役員 平成15年10月 同社麻里布製油所長 平成19年6月 当社常務取締役 常務執行役員(現任)	(注)2	2
常務取締役	常務執行役員	石川 公一	昭和22年9月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 営業第二部長 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 常務取締役 常務執行役員(現任)	(注)2	2
常務取締役	常務執行役員	松本 孝之	昭和20年4月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 エンジニアリング部長 平成12年4月 技術開発部長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 平成17年4月 技術研究所長 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 常務取締役 常務執行役員(現任)	(注)2	1
常務取締役	常務執行役員	佐々木 聡	昭和19年8月11日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 開発部長 平成15年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 常務執行役員 平成20年6月 常務取締役 常務執行役員(現任)	(注)2	3
取締役		渡 文明	昭和11年10月3日生	昭和35年4月 日本石油(株)入社 平成2年6月 同社販売部長 平成4年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社代表取締役副社長 平成11年4月 日石三菱(株)代表取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 新日本石油(株)代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長(現任)	(注)2	2
常勤監査役		丸山 正嗣	昭和19年7月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成13年6月 取締役 平成15年3月 大日本土木(株)常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
常勤監査役		佐藤 義春	昭和23年1月16日生	昭和45年4月 日本石油(株)入社 平成8年4月 同社財務部副部長 平成9年6月 日石商事(株)経理部長 平成11年11月 日石三菱トレーディング(株)経理部長 平成14年6月 新日石トレーディング(株)経理部長 平成16年6月 同社取締役経営管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		長谷川 嘉幸	昭和17年7月3日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年4月 総務部長 平成15年3月 大日本土木(株)常勤監査役 平成18年6月 同社監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		窪田 富	昭和12年1月12日生	昭和34年4月 農林省入省 昭和60年10月 農林水産大臣官房審議官 昭和61年7月 東北農政局長 昭和63年9月 農業者年金基金理事 平成2年8月 (財)全国土地改良資金協会理事 平成5年8月 (財)味の素の文化センター副理事長 平成13年7月 (財)食生活情報サービスセンター専務理事 平成16年6月 (株)荒津船舶顧問 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						43

- (注) 1. 常勤監査役 佐藤義春、監査役 窪田 富は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成20年6月27日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成17年6月29日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。



(注) 5. 当社の執行役員は、次のとおりである。( は取締役兼務者である。)

職名	氏名	担当業務
執行役員社長	林田 紀久男	業務執行全般並びに秘書室担当
執行役員副社長	岡部 達之介	社長補佐、特命事項担当
執行役員副社長	北 要夫	社長補佐、営業全般並びに営業企画部、営業第一部、エンジニアリング部担当
専務執行役員	太田 正彦	人事部、総務部、特命事項担当
専務執行役員	青木 淳美	企画部、経理部、内部統制部担当
専務執行役員	佐藤 博樹	工事部、生産技術機械部、海外事業部、環境安全部、工事施工監査部担当
専務執行役員	水島 和紀	建築事業部、合材部、舗設事業部、PFI推進部、特命事項担当
専務執行役員	加納 研之助	技術全般担当
常務執行役員	松原 雄一	エネルギー営業部、エネルギー事業部担当
常務執行役員	石川 公一	営業第二部、関西営業部、建築営業部担当
常務執行役員	松本 孝之	技術開発部、技術研究所、環境事業部担当
常務執行役員	佐々木 聰	開発事業部担当
常務執行役員	藤居 光夫	九州支店長
常務執行役員	早稲田 高茂	東北支店長
常務執行役員	柴田 俊行	建築事業部長
執行役員	上濱 暉男	技術管理担当部長
執行役員	横山 茂	PFI推進部長
執行役員	原 耕治	エネルギー営業部長
執行役員	若林 伸嗣	エンジニアリング部長
執行役員	小林 晴夫	エネルギー事業部長
執行役員	石井 猛	技術担当部長
執行役員	木内 三男	総務部長
執行役員	上坂 光男	北海道支店長
執行役員	中村 満治	関東第一支店長
執行役員	村石 政志	合材部長
執行役員	寺分 純一	人事部長
執行役員	吉川 郁男	中国支店長
執行役員	石川 好信	北信越支店長
執行役員	岩田 裕美	中部支店長
執行役員	早川 洋	舗設事業部長
執行役員	柴田 敏久	関西支店長
執行役員	打越 誠次	営業第一部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本を、迅速かつ透明性の高い意思決定が、社会の信頼を高めることであると考へており、コーポレート・ガバナンスを意識した経営の実践に努めている。

### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容

#### (取締役会、執行役員制度)

経営体制の効率化と迅速な意思決定を推進するため、執行役員制度を導入しており、取締役会は、経営の意思決定および業務執行の監督にあたり、執行役員は担当業務の執行に専念している。

取締役会は、現在12名で構成され、毎月1回定期的に、また必要に応じて開催し、経営に関する重要事項の審議・決定を行うとともに、業務の執行状況についても随時確認等を行っている。

執行役員の員数は、現在32名であり、各執行役員は、取締役会の決定した基本方針に基づき担当業務を執行している。

#### (監査役会)

監査役会は、非常勤監査役も含め監査役4名で構成され、毎月1回定期的に、また必要に応じて開催し、監査に関する必要事項の報告を受け、協議・決議を行っている。

また、社外監査役2名を含めた4名の監査役は、取締役会、支店長会議等の重要な会議への出席、現業事業所および子会社の往査を含めた監査業務により法令遵守や業務の監査を行っている。

#### (NIPPPO・CSR委員会)

NIPPPO・CSR委員会は、当社および当社グループ企業が、全てのステークホルダーから信頼を得られるよう、CSR(企業の社会的責任)に基づく適正な事業活動を行うことを基本姿勢としている。また企業倫理の確立と事業活動の一層の適正化を推進し、当社および当社グループ企業が社会的責任を果たすことを目的として活動しており、CSRに関する基本活動方針の策定および活動の総括を行っている。

当委員会の実践機関として、コンプライアンス委員会、人間尊重大きいき委員会、情報管理委員会、社会貢献委員会、安全衛生委員会、環境管理委員会、品質保証委員会、NIPPPOグループCSR委員会の8委員会が、有機的に連携しつつ、専門的かつ効果的な活動を行っている。

#### 内部統制システムの整備

当社は、業務執行の適正を確保するための体制として内部統制システムをさらに拡充するとともに、内外情報・経営環境の変化に応じて逐次見直しを行い、より適切な内部統制システムを整備してゆく。

#### 監査役監査および内部監査の状況

監査役会は、当社の社会的責任に応えるコーポレート・ガバナンス体制の確立と健全で持続的な発展に努めることを監査の基本方針としており、内部統制システムの浸透・充実および子会社の経営状況等を監査している。

監査役は、内部監査を担当する内部統制部および工事施工監査部より定期的に報告を受け、また随時情報交換を行っている。

#### 反社会的勢力を排除するための体制

健全な業務運営を維持するために企業行動規範を整備して、反社会的勢力との一切の関係を遮断する。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士 唐澤 洋、古杉裕亮、湯川喜雄の3氏が業務を執行し、公認会計士2名および会計士補等9名が業務の補助を行っている。

当社は金融商品取引法および会社法上の監査を受けているほか、会計処理等に関する諸問題について随時確認協議を行い、財務諸表の適正性の確保に努めている。

### (3) 社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役となる該当者はいない。

社外監査役2名については、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。

### (4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、次のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	10	341	4	56	14	398

(注) 上記報酬には、平成20年6月27日に支給する当事業年度に係る役員賞与が含まれている。

## (5) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する監査報酬は次のとおりである。

区分	金額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	38百万円
上記以外の業務に基づく報酬	4百万円

## (6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

## (7) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

## (8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

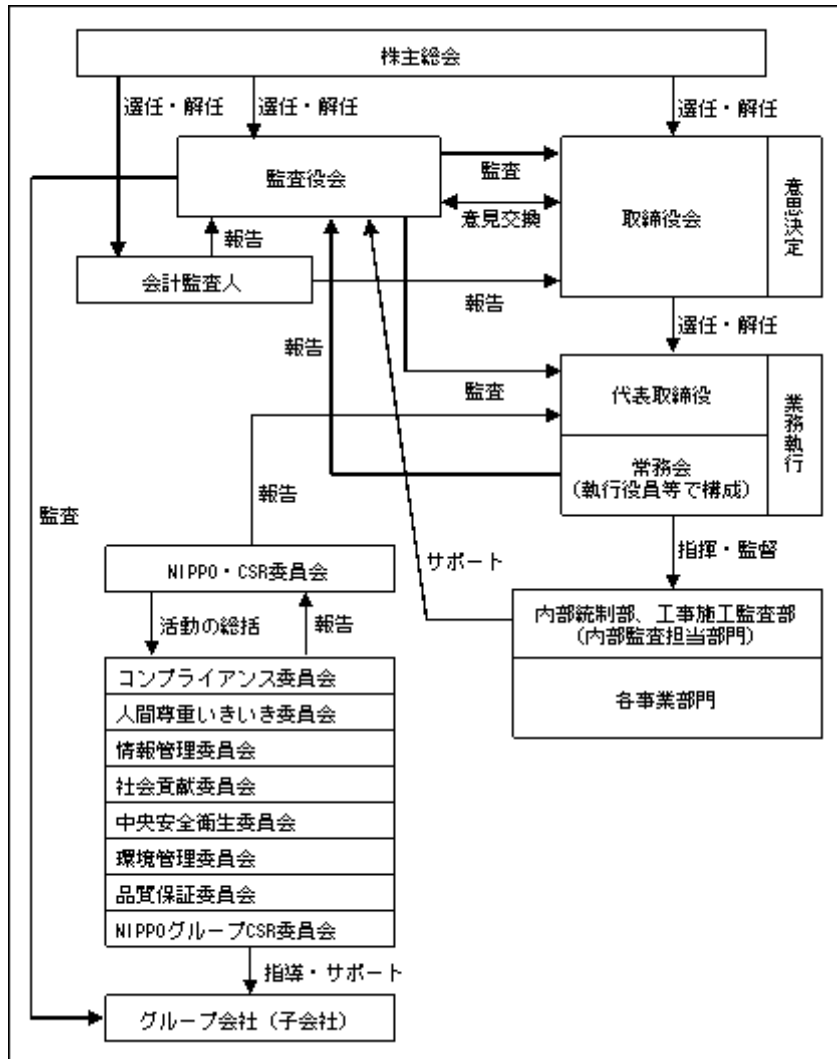
## (9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株主を取得することができる旨定款に定めている。

これは、経済環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

## (当社のコーポレート・ガバナンス体制)



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		28,896		40,762	
受取手形・完成工事未収入 金等	1 6	141,477		111,128	
未成工事支出金		80,348		77,079	
たな卸不動産	4	28,435		34,019	
その他たな卸資産		2,132		2,382	
繰延税金資産		3,961		3,590	
その他		20,750		16,955	
貸倒引当金		1,729		1,488	
流動資産合計		304,272	69.9	284,429	70.2
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	1 4	48,749		51,243	
機械装置及び運搬具		83,753		85,579	
工具器具及び備品		5,192		5,146	
土地	1 4	51,964		52,228	
建設仮勘定		288		1,023	
減価償却累計額		107,238		109,775	
有形固定資産計		82,710		85,445	
2.無形固定資産		647		788	
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1 2	42,480		30,017	
長期貸付金	1	1,949		876	
繰延税金資産		245		218	
その他	2	8,802		7,775	
貸倒引当金		5,691		4,535	
投資その他の資産計		47,785		34,352	
固定資産合計		131,143	30.1	120,587	29.8
資産合計		435,415	100.0	405,016	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	6	164,607		153,114	
短期借入金		0		0	
未払法人税等		3,016		770	
未成工事受入金		46,915		43,077	
完成工事補償引当金		472		513	
工事損失引当金		942		1,713	
その他		21,330		19,993	
流動負債合計		237,284	54.5	219,182	54.1
固定負債					
長期借入金	1	0		426	
繰延税金負債		10,152		6,140	
退職給付引当金		12,382		10,614	
役員退職慰労引当金		46		65	
負ののれん		766		43	
その他	1	7,884		7,573	
固定負債合計		31,232	7.2	24,863	6.2
負債合計		268,516	61.7	244,045	60.3
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		15,324	3.5	15,324	3.8
2. 資本剰余金		15,915	3.6	15,916	3.9
3. 利益剰余金		113,229	26.0	114,471	28.3
4. 自己株式		128	0.0	145	0.0
株主資本合計		144,341	33.1	145,566	35.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		20,012	4.6	12,723	3.1
評価・換算差額等合計		20,012	4.6	12,723	3.1
少数株主持分		2,544	0.6	2,681	0.7
純資産合計		166,898	38.3	160,970	39.7
負債純資産合計		435,415	100.0	405,016	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			437,708	100.0		405,961	100.0
売上原価			402,004	91.9		376,190	92.7
売上総利益			35,703	8.1		29,771	7.3
販売費及び一般管理費	1 2		25,093	5.7		22,993	5.6
営業利益			10,610	2.4		6,778	1.7
営業外収益							
受取利息		82			69		
受取配当金		550			729		
負ののれん償却額		723			723		
不動産賃貸収入		112			98		
その他		298	1,767	0.4	173	1,795	0.4
営業外費用							
支払利息		17			23		
不動産賃貸経費		66			70		
為替差損		-			441		
前受金保証料		64			55		
デリバティブ評価損		-			192		
手形売却損		54			49		
その他		55	258	0.1	56	888	0.2
経常利益			12,118	2.7		7,684	1.9
特別利益							
固定資産売却益	3	33			51		
投資有価証券売却益		89			60		
関係会社整理益		0			13		
貸倒引当金戻入益		131			94		
その他		6	261	0.1	7	227	0.1
特別損失							
固定資産除売却損	4	257			298		
投資有価証券評価損		342			171		
たな卸不動産評価損	5	111			249		
減損損失	6	496			1,542		
その他		5	1,213	0.3	159	2,421	0.6
税金等調整前当期純利益			11,167	2.5		5,490	1.4
法人税、住民税及び事業税		3,070			982		
過年度法人税、住民税及び事業税		-			164		
法人税等調整額		2,076	5,146	1.2	1,417	2,565	0.6
少数株主利益			227	0.0		238	0.1
当期純利益			5,792	1.3		2,687	0.7



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	百万円 15,324	百万円 15,915	百万円 108,281	百万円 114	百万円 139,406
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			1,430		1,430
当期純利益			5,792		5,792
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分		0		1	1
非連結子会社の新規連結に伴う剰余金の増加			586		586
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	4,948	14	4,934
平成19年3月31日 残高	15,324	15,915	113,229	128	144,341

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	百万円 16,782	百万円 16,782	百万円 2,480	百万円 158,669
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				1,430
当期純利益				5,792
自己株式の取得				15
自己株式の処分				1
非連結子会社の新規連結に伴う剰余金の増加				586
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,230	3,230	63	3,294
連結会計年度中の変動額合計	3,230	3,230	63	8,229
平成19年3月31日 残高	20,012	20,012	2,544	166,898

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	百万円 15,324	百万円 15,915	百万円 113,229	百万円 128	百万円 144,341
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,430		1,430
当期純利益			2,687		2,687
自己株式の取得				19	19
自己株式の処分		0		2	2
連結子会社減少に伴う剰余金の減少			15		15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,241	16	1,224
平成20年3月31日 残高	15,324	15,916	114,471	145	145,566

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高	百万円 20,012	百万円 20,012	百万円 2,544	百万円 166,898
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				1,430
当期純利益				2,687
自己株式の取得				19
自己株式の処分				2
連結子会社減少に伴う剰余金の 減少				15
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	7,289	7,289	136	7,153
連結会計年度中の変動額合計	7,289	7,289	136	5,928
平成20年3月31日 残高	12,723	12,723	2,681	160,970

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,167	5,490
減価償却費		5,379	6,442
有形固定資産売却益		33	51
有形固定資産除売却損		257	298
たな卸不動産評価損		111	249
貸倒引当金の増減額(減少: )		2,601	1,396
退職給付引当金の増減額(減少: )		1,820	1,767
受取利息及び受取配当金		632	799
支払利息		17	23
為替差損益(差益: )		3	103
売上債権の増減額(増加: )		33,020	31,362
未成工事支出金の増減額(増加: )		3,814	3,269
その他のたな卸資産の増減額(増加: )		623	5,239
仕入債務の増減額(減少: )		23,131	13,963
未成工事受入金の増減額(減少: )		4,201	3,837
未払消費税等の増減額(減少: )		15	643
その他		1,630	4,548
小計		704	24,089
利息及び配当金の受取額		694	799
利息の支払額		16	23
法人税等の支払額		672	3,353
営業活動によるキャッシュ・フロー		698	21,512
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		8,700	8,965
有形固定資産の売却による収入		554	144
投資有価証券の取得による支出		1,463	143
投資有価証券の売却による収入		234	87
短期貸付による支出		268	-
短期貸付金の回収による収入		268	-
長期貸付による支出		2,751	1,840
長期貸付金の回収による収入		4,654	2,272
その他		199	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,670	8,489
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		-	440
長期借入金の返済による支出		0	14
配当金の支払額		1,430	1,430
少数株主への配当金の支払額		24	24
その他		13	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,469	1,044
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	103
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		9,835	11,874
現金及び現金同等物の期首残高		38,400	28,852
非連結子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		287	1
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	10
現金及び現金同等物の期末残高	1	28,852	40,717

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 59社            主要な連結子会社は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。            なお、ニッポメックス(株)とニッポリース(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。            また、子会社の合併により2社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            マツレキ(株)            日本舗材(株)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 59社            主要な連結子会社は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。            なお、芦ノ湖スカイライン(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。            また、子会社の合併により1社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等            マツレキ(株)            日本舗材(株)            持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等            同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうち、芦ノ湖スカイライン(株)の決算日は12月31日である。            連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。            上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>たな卸不動産 個別法による原価法</p> <p>其他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法</p> <p>機材は主として個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、主として定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>たな卸不動産 同左</p> <p>其他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ261百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は463百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ464百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月に開催された定時株主総会において役員退職慰労引当金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することとした。 なお、当該支給予定額は、612百万円で固定負債の「その他」に振替処理している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 平均残存勤務期間が数理計算上の差異の費用処理年度より短くなったため、当連結会計年度より処理年数を13年から12年に短縮している。 なお、この短縮に伴う影響額は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれん及び負債ののれんの償却については、5年間の均等償却によっている。	同左

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、164,354百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。	



## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示している。</p> <p>2. 「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に32百万円含まれている。</p> <p>3. 「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に9百万円含まれている。</p> <p>4. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は重要性が増したため、当連結会計年度より「固定資産除却損」に含めて「固定資産除却損」として区分掲記した。 なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に14百万円含まれている。</p> <p>5. 「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に38百万円含まれている。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産売却損」は重要性が増したため、当連結会計年度より「有形固定資産除却損」に含めて「有形固定資産除却損」として区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却損」は、14百万円である。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,279百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">アバマンション(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> </table> <p>4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から55百万円、「建物及び構築物」から19百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高は、21百万円である。</p> <p>6. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	百万円		受取手形・完成工事未収入金等	129	投資有価証券	1	計	130	固定負債のその他	129百万円	投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,279百万円	従業員(住宅等購入資金)	483百万円	百万円		(株)プレサンスコーポレーション	483	(株)マリモ	39	明和地所(株)	15	(株)日商エステム	5	アバマンション(株)	2	ダイヤモンド地所(株)	2	計	547	受取手形	1,429百万円	支払手形	3百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式1百万円、匿名組合出資金418百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,306百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)アンネフェ、エールクリエイト(株)</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> </table> <p>4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から753百万円、「建物及び構築物」から85百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。</p> <p>5.</p> <p>6.</p>	百万円		受取手形・完成工事未収入金等	129	建物及び構築物	82	土地	78	投資有価証券	2	長期貸付金	5	計	297	百万円		長期借入金	426	固定負債のその他	129	計	556	投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,306百万円	従業員(住宅等購入資金)	415百万円	百万円		(株)プレサンスコーポレーション	463	(株)アンネフェ、エールクリエイト(株)	33	ダイヤモンド地所(株)	1	計	498
百万円																																																																							
受取手形・完成工事未収入金等	129																																																																						
投資有価証券	1																																																																						
計	130																																																																						
固定負債のその他	129百万円																																																																						
投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,279百万円																																																																						
従業員(住宅等購入資金)	483百万円																																																																						
百万円																																																																							
(株)プレサンスコーポレーション	483																																																																						
(株)マリモ	39																																																																						
明和地所(株)	15																																																																						
(株)日商エステム	5																																																																						
アバマンション(株)	2																																																																						
ダイヤモンド地所(株)	2																																																																						
計	547																																																																						
受取手形	1,429百万円																																																																						
支払手形	3百万円																																																																						
百万円																																																																							
受取手形・完成工事未収入金等	129																																																																						
建物及び構築物	82																																																																						
土地	78																																																																						
投資有価証券	2																																																																						
長期貸付金	5																																																																						
計	297																																																																						
百万円																																																																							
長期借入金	426																																																																						
固定負債のその他	129																																																																						
計	556																																																																						
投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,306百万円																																																																						
従業員(住宅等購入資金)	415百万円																																																																						
百万円																																																																							
(株)プレサンスコーポレーション	463																																																																						
(株)アンネフェ、エールクリエイト(株)	33																																																																						
ダイヤモンド地所(株)	1																																																																						
計	498																																																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">10,463</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,971</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は897百万円である。 なお内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">897百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> </table> <p>5. たな卸不動産評価損は、福岡県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>場所</th> <td>北海道 帯広市</td> <td>千葉県 松戸市</td> <td>栃木県 那須町</td> <td>岡山県 岡山市</td> <td>広島市 中区</td> </tr> <tr> <th>用途</th> <td>事業用 資産</td> <td>事業用 資産</td> <td>遊休 資産</td> <td>遊休 資産</td> <td>遊休 資産</td> </tr> <tr> <th>種類</th> <td>土地 建物</td> <td>土地 建物</td> <td>土地</td> <td>土地</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。 当連結会計年度において処分の方針となった遊休資産及び収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物8百万円、土地488百万円である。 なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等で評価した。</p>	従業員給料手当	10,463	退職給付費用	794	貸倒引当金繰入額	1,971	一般管理費	897百万円	建物	7	機械装置	5	土地	17	その他	2	計	33	建物	75	機械装置	129	その他	52	計	257	場所	北海道 帯広市	千葉県 松戸市	栃木県 那須町	岡山県 岡山市	広島市 中区	用途	事業用 資産	事業用 資産	遊休 資産	遊休 資産	遊休 資産	種類	土地 建物	土地 建物	土地	土地	土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">9,997</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は1,009百万円である。 なお内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,009百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> </table> <p>5. たな卸不動産評価損は、広島県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>場所</th> <td>東京都 東大和市</td> <td>千葉県 袖ヶ浦市</td> <td>兵庫県 姫路市</td> </tr> <tr> <th>用途</th> <td>事業用資産</td> <td>事業用資産</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <th>種類</th> <td>土地</td> <td>土地</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。 当連結会計年度において収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,542百万円)として特別損失に計上した。 なお、当資産の回収可能価額は、千葉県の事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。その他の事業用資産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価している。</p>	従業員給料手当	9,997	退職給付費用	666	貸倒引当金繰入額	460	一般管理費	1,009百万円	機械装置	20	土地	30	計	51	建物	77	機械装置	185	その他	35	計	298	場所	東京都 東大和市	千葉県 袖ヶ浦市	兵庫県 姫路市	用途	事業用資産	事業用資産	事業用資産	種類	土地	土地	土地
従業員給料手当	10,463																																																																														
退職給付費用	794																																																																														
貸倒引当金繰入額	1,971																																																																														
一般管理費	897百万円																																																																														
建物	7																																																																														
機械装置	5																																																																														
土地	17																																																																														
その他	2																																																																														
計	33																																																																														
建物	75																																																																														
機械装置	129																																																																														
その他	52																																																																														
計	257																																																																														
場所	北海道 帯広市	千葉県 松戸市	栃木県 那須町	岡山県 岡山市	広島市 中区																																																																										
用途	事業用 資産	事業用 資産	遊休 資産	遊休 資産	遊休 資産																																																																										
種類	土地 建物	土地 建物	土地	土地	土地																																																																										
従業員給料手当	9,997																																																																														
退職給付費用	666																																																																														
貸倒引当金繰入額	460																																																																														
一般管理費	1,009百万円																																																																														
機械装置	20																																																																														
土地	30																																																																														
計	51																																																																														
建物	77																																																																														
機械装置	185																																																																														
その他	35																																																																														
計	298																																																																														
場所	東京都 東大和市	千葉県 袖ヶ浦市	兵庫県 姫路市																																																																												
用途	事業用資産	事業用資産	事業用資産																																																																												
種類	土地	土地	土地																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	119,401,836	-	-	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	199,866	17,151	1,800	215,217

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。  
2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,430	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	119,401,836	-	-	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	215,217	20,783	3,444	232,556

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。  
2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,430	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金預金勘定 28,896	現金預金勘定 40,762
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 44	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 44
現金及び現金同等物 28,852	現金及び現金同等物 40,717

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	17	4	13	建物及び構築物	20	10	10
機械装置及び運搬具	5,722	3,043	2,678	機械装置及び運搬具	5,177	3,091	2,085
工具器具及び備品	201	81	119	工具器具及び備品	280	115	165
無形固定資産	6	4	1	無形固定資産	29	4	24
合計	5,948	3,134	2,813	合計	5,507	3,222	2,285
(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円			
1年内 1,110				1年内 1,001			
1年超 1,759				1年超 1,342			
合計 2,869				合計 2,344			
(転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額を含む)				(転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額を含む)			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円			
支払リース料 1,370				支払リース料 1,241			
減価償却費相当額 1,321				減価償却費相当額 1,198			
支払利息相当額 55				支払利息相当額 50			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残額価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
(貸主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高				(貸主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	1,222	605	616	機械装置及び 運搬具	1,286	620	665
				工具器具及び 備品	12	7	4
				合計	1,298	628	670
(2)未経過リース料期末残高相当額 百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 百万円			
1年内			2,373	1年内			2,403
1年超			4,093	1年超			4,188
合計			6,466	合計			6,592
このうち、転貸リース取引に係る未経過リース料期 末残高相当額 百万円				このうち、転貸リース取引に係る未経過リース料期 末残高相当額 百万円			
1年内			2,036	1年内			2,061
1年超			3,703	1年超			3,761
合計			5,740	合計			5,823
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円				(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円			
受取リース料			2,569	受取リース料			2,735
減価償却費			2,317	減価償却費			2,416
受取利息相当額			148	受取利息相当額			159
(4)利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっている。				(4)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円			
1年内			27	1年内			117
1年超			3	1年超			47
合計			31	合計			164

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	64	63	0	64	64
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	小計	64	63	0	64	64
合計	64	63	0	64	64	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式 債券	4,112	38,237	34,125	3,883	25,619
	国債・地方債等	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
小計	4,112	38,237	34,125	3,883	25,619	21,736
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式 債券	597	555	42	780	727
	国債・地方債等	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
小計	597	555	42	780	727	52
合計	4,709	38,792	34,082	4,663	26,347	21,683

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(百万円)	223	124
売却益の合計額(百万円)	89	60
売却損の合計額(百万円)	-	-

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	1,412百万円	1,365百万円

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	65	-	-	65	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	65	-	-	65	-	-	-



## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規定に従い取引担当部門が取締役会の承認を得て行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	2,048	48	2,050	1	2,162	-	1,979	182
	ユーロ	52	-	58	5	-	-	-	-
	豪ドル	-	-	-	-	66	-	64	2
	合計	2,101	48	2,108	7	2,228	-	2,044	184

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度(外部拠出型を含む。)を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、4社が退職一時金制度(外部拠出型を除く。)、1社が確定拠出年金制度を有している。また、58社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。</p> <p>なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社及び連結子会社</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">会社設立時等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)</td> </tr> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">設定時期</th> </tr> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和63年 (注)</td> </tr> <tr> <td>長谷川体育施設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成4年 (注)</td> </tr> <tr> <td>日鋪建設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成4年 (注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 総合設立型の基金である。</p> <p>適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">昭和57年 (注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 退職一時金制度の一部を移行している。</p> <p>確定拠出金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長谷川体育施設(株)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">平成15年</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社及び連結子会社	会社設立時等	厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)			設定時期	当社	昭和63年 (注)	長谷川体育施設(株)	平成4年 (注)	日鋪建設(株)	平成4年 (注)		設定時期	当社	昭和57年 (注)		設定時期	長谷川体育施設(株)	平成15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度(外部拠出型を含む。)を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、4社が退職一時金制度(外部拠出型を除く。)、1社が確定拠出年金制度を有している。また、57社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。</p> <p>なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>適格退職年金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>確定拠出金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">234,769</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">230,852</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成19年3月31日現在) 8.93%</p>		百万円	年金資産の額	234,769	年金財政計算上の給付債務の額	230,852	差引額	3,916
	設定時期																														
当社及び連結子会社	会社設立時等																														
厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)																															
	設定時期																														
当社	昭和63年 (注)																														
長谷川体育施設(株)	平成4年 (注)																														
日鋪建設(株)	平成4年 (注)																														
	設定時期																														
当社	昭和57年 (注)																														
	設定時期																														
長谷川体育施設(株)	平成15年																														
	百万円																														
年金資産の額	234,769																														
年金財政計算上の給付債務の額	230,852																														
差引額	3,916																														

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日) 百万円	2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) 百万円
退職給付債務 39,690	退職給付債務 38,851
年金資産(注)1 28,550	年金資産(注)1 25,066
未積立退職給付債務 11,140	未積立退職給付債務 13,784
未認識数理計算上の差異 236	未認識数理計算上の差異 4,049
未認識過去勤務債務(債務の減額) 1,005	未認識過去勤務債務(債務の減額) 879
連結貸借対照表計上額純額 12,382	連結貸借対照表計上額純額 10,614
退職給付引当金 12,382	退職給付引当金 10,614
(注)1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は20,163百万円(代行部分を含む)であり、上記年金資産には含めていない。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	(注)1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は20,964百万円(代行部分を含む)であり、上記年金資産には含めていない。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 百万円	3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 百万円
勤務費用(注)1、2 2,355	勤務費用(注)1、2 2,225
利息費用 797	利息費用 783
期待運用収益 671	期待運用収益 711
数理計算上の差異の費用処理額 241	数理計算上の差異の費用処理額 239
過去勤務債務の費用処理額 111	過去勤務債務の費用処理額 125
その他(注)3 283	その他(注)3 287
退職給付費用 2,895	退職給付費用 2,699
(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額(代行部分を含む)は勤務費用に計上している。なお、従業員拠出額は控除している。 3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。	(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額(代行部分を含む)は勤務費用に計上している。なお、従業員拠出額は控除している。 3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.5% 過去勤務債務の額の 処理年数 13年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ る。) 数理計算上の差異 の処理年数 主として、13年(発生時の 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年 度から費用処理することと している。)	退職給付見込額の 同左 期間配分方法 割引率 同左 期待運用収益率 同左 過去勤務債務の額の 処理年数 12年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ る。) 数理計算上の差異 の処理年数 主として、12年(発生時の 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年 度から費用処理することと している。)
	(追加情報) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> </tr> <tr> <td>  たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,064</td> </tr> <tr> <td>  減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,656</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">2,992</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,105</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,391</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,713</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,849</td> </tr> <tr> <td>  固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,946</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,961</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">10,152</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>  国外所得に対する事業税相当額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>  試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払賞与	1,420	貸倒引当金	1,979	たな卸不動産評価損	1,977	退職給付引当金	5,013	繰越欠損金	7,064	減損損失	6,656	その他	2,992	繰延税金資産小計	27,105	評価性引当額	18,391	繰延税金資産合計	8,713	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,849	固定資産圧縮積立金	783	その他	27	繰延税金負債合計	14,660	繰延税金資産の純額	5,946		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,961	固定資産 - 繰延税金資産	245	固定負債 - 繰延税金負債	10,152	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	2.7	国外所得に対する事業税相当額	2.6	試験研究費税額控除	1.3	評価性引当額の増減	0.8	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> </tr> <tr> <td>  たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,297</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,457</td> </tr> <tr> <td>  減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,161</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">3,217</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,849</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,557</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,292</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,816</td> </tr> <tr> <td>  固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,624</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,332</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,140</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>  国外所得に対する事業税相当額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>  試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払賞与	1,127	貸倒引当金	2,013	たな卸不動産評価損	1,573	退職給付引当金	4,297	繰越欠損金	6,457	減損損失	7,161	その他	3,217	繰延税金資産小計	25,849	評価性引当額	18,557	繰延税金資産合計	7,292	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,816	固定資産圧縮積立金	781	その他	25	繰延税金負債合計	9,624	繰延税金資産の純額	2,332		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,590	固定資産 - 繰延税金資産	218	固定負債 - 繰延税金負債	6,140	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	住民税均等割等	5.8	国外所得に対する事業税相当額	0.2	試験研究費税額控除	1.1	評価性引当額の増減	3.0	その他	5.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7
繰延税金資産	百万円																																																																																																																												
未払賞与	1,420																																																																																																																												
貸倒引当金	1,979																																																																																																																												
たな卸不動産評価損	1,977																																																																																																																												
退職給付引当金	5,013																																																																																																																												
繰越欠損金	7,064																																																																																																																												
減損損失	6,656																																																																																																																												
その他	2,992																																																																																																																												
繰延税金資産小計	27,105																																																																																																																												
評価性引当額	18,391																																																																																																																												
繰延税金資産合計	8,713																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	13,849																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	783																																																																																																																												
その他	27																																																																																																																												
繰延税金負債合計	14,660																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	5,946																																																																																																																												
	百万円																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	3,961																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	245																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	10,152																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																																																																												
住民税均等割等	2.7																																																																																																																												
国外所得に対する事業税相当額	2.6																																																																																																																												
試験研究費税額控除	1.3																																																																																																																												
評価性引当額の増減	0.8																																																																																																																												
その他	1.8																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1																																																																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																																																																												
未払賞与	1,127																																																																																																																												
貸倒引当金	2,013																																																																																																																												
たな卸不動産評価損	1,573																																																																																																																												
退職給付引当金	4,297																																																																																																																												
繰越欠損金	6,457																																																																																																																												
減損損失	7,161																																																																																																																												
その他	3,217																																																																																																																												
繰延税金資産小計	25,849																																																																																																																												
評価性引当額	18,557																																																																																																																												
繰延税金資産合計	7,292																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	8,816																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	781																																																																																																																												
その他	25																																																																																																																												
繰延税金負債合計	9,624																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,332																																																																																																																												
	百万円																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	3,590																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	218																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	6,140																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3																																																																																																																												
住民税均等割等	5.8																																																																																																																												
国外所得に対する事業税相当額	0.2																																																																																																																												
試験研究費税額控除	1.1																																																																																																																												
評価性引当額の増減	3.0																																																																																																																												
その他	5.3																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																																																																																												

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	327,820	73,686	23,692	12,509	437,708	-	437,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	24,288	-	7,693	31,982	31,982	-
計	327,821	97,974	23,692	20,202	469,690	31,982	437,708
営業費用	320,213	92,828	21,170	18,890	453,103	26,005	427,098
営業利益	7,608	5,145	2,521	1,311	16,587	5,976	10,610
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	252,820	82,112	37,393	9,053	381,379	54,036	435,415
減価償却費	959	3,049	123	597	4,730	635	5,365
減損損失	183	-	-	-	183	312	496
資本的支出	1,597	4,724	2,171	850	9,344	75	9,419

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

## 2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度5,976百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度54,096百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)及び当社の管理部門に係る資産である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	302,909	76,078	14,068	12,905	405,961	-	405,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	25,795	-	7,701	33,512	33,512	-
計	302,924	101,874	14,068	20,606	439,474	33,512	405,961
営業費用	294,789	98,310	13,631	19,473	426,204	27,021	399,183
営業利益	8,134	3,564	437	1,133	13,269	6,491	6,778
資産、減価償却費及び資本的支出							

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	212,801	82,822	44,382	10,572	350,580	54,436	405,016
減価償却費	1,118	3,768	138	745	5,771	625	6,396
減損損失	510	1,032	-	-	1,542	-	1,542
資本的支出	1,506	5,405	3,330	1,694	11,937	126	12,064

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

## 2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度6,491百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度54,496百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び当社の管理部門に係る資産である。

## 5. 有形固定資産の減価償却方法の変更等

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、建設事業が36百万円、製造・販売事業が178百万円、開発事業が5百万円、その他の事業が41百万円増加し、営業利益は同額減少している。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、建設事業が133百万円、製造・販売事業が297百万円、開発事業が14百万円、その他の事業が17百万円増加し、営業利益は同額減少している。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本石油(株)	東京都港区	139,437	石油製品の販売	(被所有) 直接57.2% 間接 0.0%	兼任 1名	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。	工事の受注等	16,749	完成工事未収入金	11,189

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員	山口敬太郎	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	マンションの販売	64	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれていない。

2.上記の取引はJV（共同企業体）によるものであり、取引金額は当社出資比率60%分を記載している。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本石油(株)	東京都港区	139,437	石油製品の販売	(被所有) 直接57.2% 間接 0.0%	兼任 1名	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。	工事の受注等	10,816	完成工事未収入金	4,330

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,378.97円	1株当たり純資産額 1,328.28円
1株当たり当期純利益 48.60円	1株当たり当期純利益 22.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	166,898	160,970
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,544	2,681
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,544)	(2,681)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	164,354	158,289
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,186,619	119,169,280

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,792	2,687
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,792	2,687
普通株式の期中平均株式数(株)	119,195,120	119,176,488

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項なし。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	6.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	0	426	2.8	平成21年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	0	426	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29	29	29	29

## (2) 【その他】

該当事項なし。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		9,711		22,177	
受取手形	1	15,675		16,081	
完成工事未収入金	5	86,802		55,820	
売掛金	1	18,324		18,202	
販売用不動産	1	15,305		15,213	
製品	4	216		228	
未成工事支出金		35,458		35,696	
開発事業等支出金		12,869		18,541	
材料貯蔵品		1,713		1,906	
繰延税金資産		3,790		3,362	
未収入金		7,921		6,271	
有償支給未収入金		4,310		3,802	
その他	5	3,728		2,757	
貸倒引当金		1,372		1,150	
流動資産合計		214,454	62.5	198,911	62.8
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	4	35,964		37,564	
減価償却累計額		21,828	14,136	22,156	15,408
構築物	4	11,069		11,358	
減価償却累計額		8,248	2,821	8,504	2,853
機械装置		76,939		78,766	
減価償却累計額		65,852	11,087	67,743	11,023
車両運搬具		743		721	
減価償却累計額		654	89	651	69
工具器具・備品		4,966		4,924	
減価償却累計額		4,298	667	4,317	606
土地	4	51,421		51,627	
建設仮勘定		288		1,023	
有形固定資産計		80,512	23.4	82,612	26.1
2.無形固定資産		615	0.2	738	0.2
3.投資その他の資産					
投資有価証券	2	37,634		25,841	
関係会社株式	2	4,506		4,546	
関係会社出資金	2	6		421	
長期貸付金	2	1,022		302	
従業員長期貸付金		0		0	
関係会社長期貸付金		1,901		650	
破産債権、更生債権等		4,078		3,279	
長期前払費用		27		212	
その他		2,042		1,879	
貸倒引当金		3,460		2,509	
投資その他の資産計		47,760	13.9	34,624	10.9
固定資産合計		128,888	37.5	117,976	37.2
資産合計		343,343	100.0	316,887	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1 5	20,470		20,197	
工事未払金	1	75,558		63,046	
買掛金	1	33,727		36,303	
1年以内返済の長期借入金		0		0	
未払金		12,503		10,358	
未払費用		5,282		4,205	
未払法人税等		2,676		350	
未成工事受入金		13,891		15,118	
完成工事補償引当金		350		383	
工事損失引当金		381		973	
その他		1,923		2,892	
流動負債合計		166,764	48.6	153,830	48.6
固定負債					
長期借入金		0		-	
繰延税金負債		9,760		6,008	
退職給付引当金		5,362		3,661	
預り保証金敷金		6,870		6,797	
その他		675		378	
固定負債合計		22,669	6.6	16,846	5.3
負債合計		189,434	55.2	170,676	53.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		15,324	4.5	15,324	4.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		15,913		15,913	
(2) その他資本剰余金	2	2		2	
資本剰余金合計		15,915	4.6	15,916	5.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3,731		3,731	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	7	7		6	
固定資産圧縮積立金		1,142		1,139	
別途積立金		91,450		93,950	
繰越利益剰余金		6,843		3,626	
利益剰余金合計		103,174	30.0	102,453	32.3
4. 自己株式		128	0.0	145	0.0
株主資本合計		134,286	39.1	133,548	42.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		19,622	5.7	12,662	4.0
評価・換算差額等合計		19,622	5.7	12,662	4.0
純資産合計		153,908	44.8	146,210	46.1
負債純資産合計		343,343	100.0	316,887	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		233,542		203,968	
製品売上高		74,095		76,410	
開発事業等売上高		30,972	338,609	21,617	301,997
売上原価					
完成工事原価		219,020		190,703	
製品売上原価					
期首製品棚卸高		171		216	
当期製品製造原価		67,070		71,939	
当期製品運搬費等		14,472		14,885	
当期製品仕入高		8,018		8,146	
期末製品棚卸高		216		228	
他勘定振替高	1	23,879		25,464	
製品売上原価計		65,636		69,494	
開発事業等売上原価		26,669	311,327	20,138	280,337
売上総利益					
完成工事総利益		14,521		13,264	
製品売上総利益		8,458		6,915	
開発事業等総利益		4,302	27,282	1,479	21,659
販売費及び一般管理費					
役員報酬		466		429	
従業員給料手当		7,068		7,360	
退職給付費用		556		525	
役員退職慰労金		0		-	
役員退職慰労引当金繰入額		16		-	
法定福利費		860		905	
福利厚生費		145		146	
修繕維持費		215		216	
事務用品費		727		821	
通信交通費		1,404		1,431	
動力用水光熱費		103		105	
研究開発費	2	842		938	
広告宣伝費		198		229	
貸倒引当金繰入額		1,960		396	
貸倒損失		61		57	
交際費		339		334	
寄付金		41		26	
地代家賃		897		954	
減価償却費		348		344	
租税公課		435		393	
保険料		35		40	
雑費		1,459	18,185	1,531	17,189
営業利益			9,097		4,469

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		72		30	
受取配当金	3	624		752	
不動産賃貸収入		109		112	
為替差益		19		-	
その他		159	985	132	1,028
			0.3		0.3
営業外費用					
支払利息		11		18	
不動産賃貸経費		66		70	
為替差損		-		359	
前受金保証料		31		26	
手形売却損		54		49	
その他		23	188	16	541
			0.1		0.2
経常利益			9,894		4,956
			2.9		1.6
特別利益					
貸倒引当金戻入益		8		-	
固定資産売却益	4	7		51	
関係会社清算益		0		-	
投資有価証券売却益		89		-	
その他		5	112	3	54
			0.0		0.0
特別損失					
固定資産除売却損	5	255		297	
投資有価証券評価損		-		166	
関係会社株式評価損		318		-	
販売用不動産評価損	6	111		249	
減損損失	7	494		1,542	
その他		2	1,182	36	2,291
			0.3		0.8
税引前当期純利益			8,823		2,718
			2.6		0.9
法人税、住民税及び事業税		2,605		413	
過年度法人税、住民税及び事業税		-		164	
法人税等調整額		2,160	4,765	1,432	2,010
			1.4		0.7
当期純利益			4,058		708
			1.2		0.2

## 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		46,997	21.4	41,797	21.9
労務費		3,048	1.4	3,160	1.7
外注費		140,618	64.2	119,928	62.9
経費		28,355	13.0	25,817	13.5
(うち人件費)		(13,517)	(6.2)	(13,001)	(6.8)
合計		219,020	100.0	190,703	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

## 製品製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費							
期首材料棚卸高		1,492			1,537		
当期材料受入高		52,674			56,569		
合計		54,167			58,106		
期末材料棚卸高		1,537	52,630	78.5	1,681	56,425	78.4
労務費			1,918	2.8		2,066	2.9
経費			12,521	18.7		13,447	18.7
(うち人件費)			(2,271)	(3.4)		(2,488)	(3.5)
当期製品製造原価			67,070	100.0		71,939	100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっている。

## 開発事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地等		11,898	44.6	7,236	35.9
労務費		118	0.5	152	0.8
外注費		9,283	34.8	7,580	37.6
経費		5,368	20.1	5,169	25.7
(うち人件費)		(2,280)	(8.6)	(2,391)	(11.9)
合計		26,669	100.0	20,138	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

2. 土地等には材料費を含んでいる。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	15,324	15,913	1	15,915	3,731	44	1,148	89,450	6,172	100,546	114	131,671
事業年度中の変動額												
定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩						22			22	-		-
特別償却準備金の取崩						13			13	-		-
定時株主総会決議による固定資産圧縮積立金の取崩							3		3	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							3		3	-		-
利益処分による別途積立金の積立								2,000	2,000	-		-
利益処分による剰余金の配当									1,430	1,430		1,430
当期純利益									4,058	4,058		4,058
自己株式の取得											15	15
自己株式の処分			0	0							1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	36	6	2,000	671	2,628	14	2,614
平成19年3月31日 残高	15,324	15,913	2	15,915	3,731	7	1,142	91,450	6,843	103,174	128	134,286

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	16,439	16,439	148,111
事業年度中の変動額			
定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
定時株主総会決議による固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
利益処分による別途積立金の積立			-
利益処分による剰余金の配当			1,430
当期純利益			4,058
自己株式の取得			15
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	3,182	3,182	3,182
事業年度中の変動額合計	3,182	3,182	5,797
平成19年3月31日 残高	19,622	19,622	153,908

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	百万円 15,324	百万円 15,913	百万円 2	百万円 15,915	百万円 3,731	百万円 7	百万円 1,142	百万円 91,450	百万円 6,843	百万円 103,174	百万円 128	百万円 134,286
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の積立						6			6	-		-
特別償却準備金の取崩						7			7	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							3		3	-		-
別途積立金の積立								2,500	2,500	-		-
剰余金の配当									1,430	1,430		1,430
当期純利益									708	708		708
自己株式の取得											19	19
自己株式の処分			0	0							2	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	1	3	2,500	3,217	721	16	738
平成20年3月31日 残高	15,324	15,913	2	15,916	3,731	6	1,139	93,950	3,626	102,453	145	133,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	百万円 19,622	百万円 19,622	百万円 153,908
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			1,430
当期純利益			708
自己株式の取得			19
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	6,959	6,959	6,959
事業年度中の変動額合計	6,959	6,959	7,697
平成20年3月31日 残高	12,662	12,662	146,210



## 重要な会計方針

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 製品 移動平均法による原価法 (3) 未成工事支出金 個別法による原価法 (4) 開発事業等支出金 個別法による原価法 (5) 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法	(1) 販売用不動産 同左 (2) 製品 同左 (3) 未成工事支出金 同左 (4) 開発事業等支出金 同左 (5) 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ223百万円減少している。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は439百万円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ440百万円減少している。
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。	(2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。 (3) 工事損失引当金 期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。 (4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 工事損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月に開催された定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することとした。なお、当該支給予定額は、563百万円で固定負債の「その他」に振替処理している。	(追加情報) 平均残存勤務期間が数理計算上の差異の費用処理年数よりも短くなったため、当事業年度より処理年数を13年から12年に短縮している。 なお、この短縮に伴う影響額は軽微である。 (5)
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、153,908百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。	

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「投資有価証券売却益」は、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記した。          なお、前事業年度は特別利益の「その他」に0百万円含まれている。</p> <p>2. 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は重要性が増したため、当事業年度より「固定資産除却損」に含めて「固定資産除却損」として区分掲記した。          なお、前事業年度は特別損失の「その他」に14百万円含まれている。</p> <p>3. 「関係会社株式評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記した。          なお、前事業年度は特別損失の「その他」に38百万円含まれている。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「投資有価証券売却益」は、前事業年度において区分掲記していたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示した。          なお、当事業年度の「投資有価証券売却益」は、2百万円である。</p> <p>2. 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記した。          なお、前事業年度は特別損失の「その他」に0百万円含まれている。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。	1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。
百万円	百万円
受取手形 863	受取手形 741
完成工事未収入金 11,839	完成工事未収入金 4,921
売掛金 1,413	売掛金 1,689
支払手形 282	支払手形 320
工事未払金 5,656	工事未払金 5,468
買掛金 1,611	買掛金 1,884
2.	2. 担保資産および担保付債務
	担保に供している資産
	百万円
	投資有価証券 1
	関係会社株式 1
	関係会社出資金 418
	長期貸付金 5
	計 425
	上記の資産のうち、関係会社株式、関係会社出資金については、子会社の借入金426百万円の担保に供している。また、投資有価証券、長期貸付金については、PFI事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。
3. 保証債務	3. 保証債務
(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。	(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。
百万円	百万円
従業員(住宅等購入資金) 483	従業員(住宅等購入資金) 415
	芦ノ湖スカイライン(株) 426
	計 841
(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。	(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。
百万円	百万円
(株)プレサンスコーポレーション 483	(株)プレサンスコーポレーション 463
明和地所(株) 15	(株)アンネフェ、エールクリエイト(株) 33
(株)日商エステム 5	ダイヤモンド地所(株) 1
アパマンション(株) 2	計 498
ダイヤモンド地所(株) 2	
計 508	
4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から55百万円、「建物」から19百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えている。	4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から753百万円、「建物」から72百万円、「構築物」から12百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えている。

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)				
<p>5. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <table data-bbox="252 353 703 425"><tr><td>受取手形</td><td>1,331百万円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>2百万円</td></tr></table>	受取手形	1,331百万円	支払手形	2百万円	5.
受取手形	1,331百万円				
支払手形	2百万円				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																							
<p>1. 他勘定振替高は、工事部門材料費へ振替した製品の原価である。</p> <p>2. 研究開発費の総額は、842百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> </table> <p>3. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255</td> </tr> </table> <p>6. 販売用不動産評価損は、福岡県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>北海道 帯広市</th> <th>千葉県 松戸市</th> <th>岡山県 岡山市</th> <th>広島市 中区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用 途</td> <td>事業用資産</td> <td>事業用資産</td> <td>遊休資産</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地・建物</td> <td>土地・建物</td> <td>土地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>当期において処分の方針となった遊休資産及び収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（494百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物8百万円、土地485百万円である。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額で評価した。</p>	一般管理費	842百万円	受取配当金	106百万円	百万円		機械装置	4	その他	2	計	7	百万円		建物	75	機械装置	129	その他	51	計	255	場 所	北海道 帯広市	千葉県 松戸市	岡山県 岡山市	広島市 中区	用 途	事業用資産	事業用資産	遊休資産	遊休資産	種 類	土地・建物	土地・建物	土地	土地	<p>1. 同左</p> <p>2. 研究開発費の総額は、938百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> </table> <p>3. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> </tr> </table> <p>6. 販売用不動産評価損は、広島県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>東京都 東大和市</th> <th>千葉県 袖ヶ浦市</th> <th>兵庫県 姫路市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用 途</td> <td>事業用資産</td> <td>事業用資産</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地</td> <td>土地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>当期において収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,542百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、千葉県の事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。その他の事業用資産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価している。</p>	一般管理費	938百万円	受取配当金	100百万円	百万円		機械装置	20	土地	30	計	51	百万円		建物	77	機械装置	185	その他	34	計	297	場 所	東京都 東大和市	千葉県 袖ヶ浦市	兵庫県 姫路市	用 途	事業用資産	事業用資産	事業用資産	種 類	土地	土地	土地
一般管理費	842百万円																																																																							
受取配当金	106百万円																																																																							
百万円																																																																								
機械装置	4																																																																							
その他	2																																																																							
計	7																																																																							
百万円																																																																								
建物	75																																																																							
機械装置	129																																																																							
その他	51																																																																							
計	255																																																																							
場 所	北海道 帯広市	千葉県 松戸市	岡山県 岡山市	広島市 中区																																																																				
用 途	事業用資産	事業用資産	遊休資産	遊休資産																																																																				
種 類	土地・建物	土地・建物	土地	土地																																																																				
一般管理費	938百万円																																																																							
受取配当金	100百万円																																																																							
百万円																																																																								
機械装置	20																																																																							
土地	30																																																																							
計	51																																																																							
百万円																																																																								
建物	77																																																																							
機械装置	185																																																																							
その他	34																																																																							
計	297																																																																							
場 所	東京都 東大和市	千葉県 袖ヶ浦市	兵庫県 姫路市																																																																					
用 途	事業用資産	事業用資産	事業用資産																																																																					
種 類	土地	土地	土地																																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	199,866	17,151	1,800	215,217

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	215,217	20,783	3,444	232,556

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	8	2	5	建物	19	6	12
機械装置	1,267	656	611	機械装置	1,548	650	897
車両運搬具	909	446	462	車両運搬具	920	410	510
工具器具・備品	104	46	57	工具器具・備品	151	67	84
無形固定資産	6	4	1	無形固定資産	16	3	13
合計	2,297	1,157	1,140	合計	2,657	1,138	1,518
(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円			
1年内 458				1年内 559			
1年超 761				1年超 988			
合計 1,219				合計 1,547			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円			
支払リース料 533				支払リース料 637			
減価償却費相当額 524				減価償却費相当額 600			
支払利息相当額 32				支払利息相当額 40			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 百万円				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 百万円			
1年内 9				1年内 25			
1年超 7				1年超 21			
合計 17				合計 46			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
未払賞与	未払賞与
1,134	999
販売用不動産評価損	販売用不動産評価損
1,853	1,526
未払事業税	未払事業税
324	53
貸倒引当金	貸倒引当金
1,662	1,571
退職給付引当金	退職給付引当金
2,182	1,490
減損損失	減損損失
6,581	7,079
その他	その他
1,651	1,872
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
15,390	14,594
評価性引当額	評価性引当額
7,117	7,754
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
8,272	6,839
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
13,435	8,678
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
783	781
その他	その他
23	25
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
14,243	9,485
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
5,970	2,645
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.0	11.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.7	6.5
住民税均等割等	住民税均等割等
2.5	8.0
国外所得に対する事業税相当額	国外所得に対する事業税相当額
3.2	0.3
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
1.6	2.2
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
7.4	23.4
その他	その他
0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
54.0	73.9

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,291.33円	1株当たり純資産額 1,226.92円
1株当たり当期純利益金額 34.05円	1株当たり当期純利益金額 5.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	153,908	146,210
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	153,908	146,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,186,619	119,169,280

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,058	708
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,058	708
普通株式の期中平均株式数(株)	119,195,120	119,176,488

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	15,011
		東京ガス(株)	2,400
		本田技研工業(株)	2,322
		新興プランテック(株)	1,927
		日産自動車(株)	891
		関西電力(株)	774
		大日本印刷(株)	710
		(株)豊田自動織機	472
		関西国際空港(株)	217
		(株)小松製作所	174
		その他(89銘柄)	939
計		15,144,842	25,841

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他投資等	満期保有目的の債券	第27回利付国債(元本・分離)	64
		計	64

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,964	2,297	698	37,564	22,156	873	15,408
構築物	11,069	387	99	11,358	8,504	331	2,853
機械装置	76,939	4,153	2,327	78,766	67,743	4,039	11,023
車両運搬具	743	15	38	721	651	33	69
工具器具・備品	4,966	198	240	4,924	4,317	246	606
土地	51,421	2,519	2,313 (1,542)	51,627	-	-	51,627
建設仮勘定	288	10,309	9,573	1,023	-	-	1,023
有形固定資産計	181,394	19,882	15,291 (1,542)	185,985	103,372	5,524	82,612
無形固定資産	-	-	-	1,053	314	182	738
長期前払費用	60	229	21	268	56	44	212
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 機械装置の当期増加額の主なものは、次のとおりである。

製品製造設備の新設及び更新 1,495百万円

3. 土地の当期減少額の主なものは、次のとおりである。

所有目的物変更による販売用不動産への振替(広島市中区) 636百万円

4. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,832	2,149	1,568	1,753	3,659
完成工事補償引当金	350	383	350	-	383
工事損失引当金	381	973	381	-	973

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収に伴う目的外取崩額である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	116
預金	
当座預金	20,708
普通預金	1,136
その他	215
計	22,177

## (ロ) 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイヤモンド地所(株)	1,341
明和地所(株)	1,189
(株)モリモト	1,083
K Y B(株)	630
(株)ダイマルヤ	552
その他	11,285
計	16,081

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	4,659
平成20年5月	4,059
平成20年6月	1,643
平成20年7月	3,273
平成20年8月	2,127
平成20年9月	303
平成20年10月以降	15
計	16,081

## (ハ) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	6,076
新日本石油(株)	4,330
新日本石油精製(株)	3,188
丸紅(株)	1,198
鹿島建設(株)	834
その他	40,190
計	55,820

## (b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成20年3月期 計上額	55,605
平成19年3月期以前 計上額	215
計	55,820

(注) 上記金額には、開発事業等に係る未収入金を含めている。

## (ニ) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島道路(株)	334
大成ロテック(株)	322
日工建設(株)	211
北川ヒューテック(株)	210
日本道路(株)	184
その他	16,938
計	18,202

## (b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成20年3月期 計上額	18,194
平成19年3月期以前 計上額	8
計	18,202

## (ホ) 販売用不動産

	百万円
販売用土地	14,332
販売用建物	880
計	15,213

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

	千㎡	百万円
九州地区	164	7,964
関東地区	43	3,817
中部地区	14	875
中国地区	29	645
その他の地区	40	1,030
計	291	14,332

## (ヘ) 製品

項目	金額(百万円)
再生路盤材	139
乳剤	52
その他	37
計	228

## (ト) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
35,458	190,942	190,703	35,696

期末残高の内訳は次のとおりである。

	百万円
材料費	5,123
労務費	508
外注費	25,167
経費	4,897
計	35,696

## (チ) 開発事業等支出金

	百万円
土地	13,304
建築・造成工事費	4,860
経費	375
計	18,541

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

	千㎡	百万円
関東地区	57	6,923
九州地区	25	2,015
東北地区	36	1,772
中国地区	30	1,350
その他の地区	26	1,242
計	177	13,304

## (リ) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
碎石	446
アスファルト	432
砂	278
機械部品	150
その他	598
計	1,906

## 負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ゼファー	1,149
JFEエンジニアリング(株)	1,102
日進化成(株)	936
小林運輸(株)	598
東亜道路工業(株)	426
その他	15,983
計	20,197

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	4,745
平成20年5月	6,894
平成20年6月	4,853
平成20年7月	3,701
平成20年8月以降	1
計	20,197

## (ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
新興プランテック(株)	2,377
日鋪建設(株)	1,404
大日本土木(株)	1,206
清水建設(株)	1,003
西尾レントオール(株)	898
その他	56,155
計	63,046

(注) 1. 上記金額には、開発事業等に係る工事未払金を含めている。

2. 上記の金額63,046百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約による債務20,110百万円(信託受託者 三井アセット信託銀行(株)及びみずほ信託銀行(株))を含めている。

## (ハ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ジェイエック	2,369
コスモ石油販売(株)	2,015
ニチレキ(株)	1,686
竹中産業(株)	1,147
出光アスファルト(株)	1,108
その他	27,975
計	36,303

(注) 上記の金額36,303百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約による債務15,842百万円(信託受託者 三井アセット信託銀行(株)及びみずほ信託銀行(株))を含めている。

## (ニ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高及び開発事業等 売上高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
13,891	160,404	159,176	15,118

(注) 上記金額には、開発事業等に係る未成工事受入金を含めている。

## (3) 【その他】

該当事項なし。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nippo-c.co.jp/">http://www.nippo-c.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類  
事業年度（第106期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第105期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第106期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年9月26日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書の訂正報告書  
事業年度（第106期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成19年12月26日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第106期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年12月26日関東財務局長に提出
- (6) 半期報告書  
事業年度（第107期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）平成19年12月26日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーション及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーションの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。